

第23回長岡しんきん 業種別景気動向調査レポート

平成 19 年 4 月 ~ 平成 19 年 9 月 : 実績
平成 19 年 10 月 ~ 平成 20 年 3 月 : 見通し

平成 19 年 10 月発行

< 編集 > 長岡信用金庫 総合企画部

電話 0258 - 36 - 4344

< H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>

< メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

< 調査要領 >

本調査は、各設問事項で「増加(上昇)」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする事業所の構成比との差(判断DI)を中心にして、当金庫取引先 219 社を対象に分析を行った。(回収率 100%)

概況 業況判断DIは平成16年9月期以来、3年ぶりにマイナスへ転落

平成 19 年 4 月 ~ 9 月期における全業種の業況判断DIは、前回調査より 34.3 ポイント悪化して 25.6 となった。今回調査では全業種で大幅悪化となり平成 16 年 9 月期以来、3 年ぶりの水面下へ転落となった。

全体的には、売上の増加傾向にかげりが見え始めているのに対し、原材料等の仕入価格の上昇が引き続き高い水準で推移していることから足元の景況感が悪化しているものとみられる。

業種別では、製造業が前回調査まで 9 期連続でプラスを維持していたが、今回調査で 40.2 ポイントと大幅な悪化により 17.0 とマイナスへ転落した。前回調査(プラス 23.2)と比較して「変わらず」と回答した事業所は約 4 割、「悪化、やや悪化」と回答した事業所も約 4 割であった。

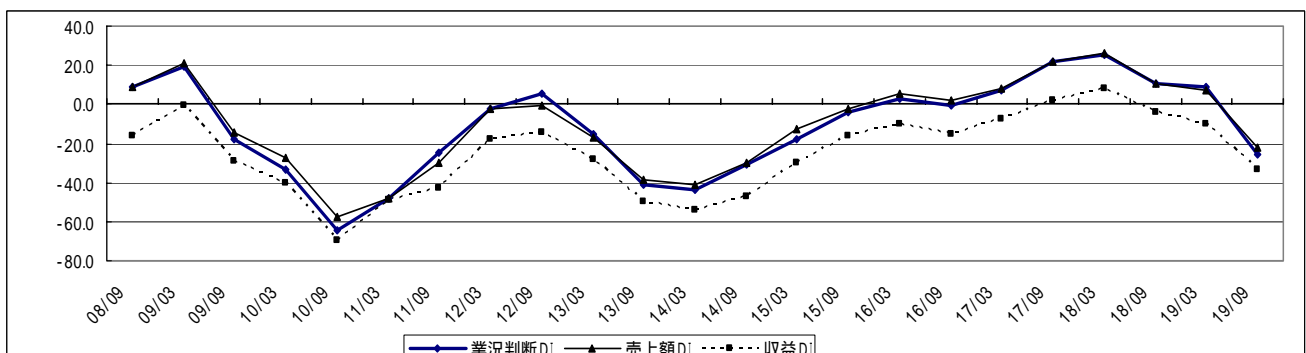
災害復旧工事のピークアウトを迎えた建設業も前回調査から 27.0 ポイント悪化し 8.3 となり中越地震以来のマイナス転落となった。なお、7 月の中越沖地震の影響については、一部で受注の増加を期待するものの中越地震のときほどの勢いはない。

卸売業、小売業については、依然として大手等との競争が激しく、それぞれ 50.0、56.6 であり、マイナス幅が拡大の傾向にある。

平成 19 年 10 月以降の見通しでは、業況判断DIが 26.9 と今回調査に比べ 1.3 ポイント悪化する見込みであり、引き続き全業種マイナスを予想している。

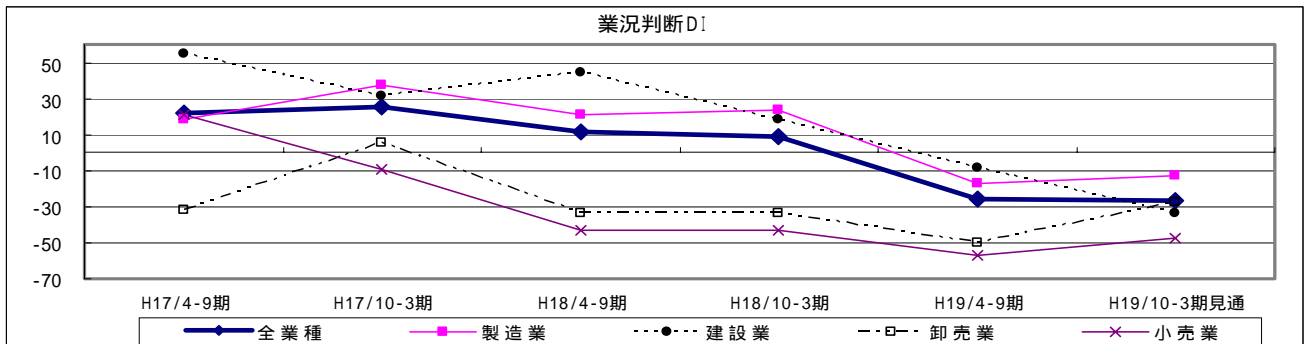
業種別には、製造業で 4.2 ポイント改善し 12.8、建設業は 25.0 ポイント悪化し 33.3、卸売業は 22.7 ポイント改善し 27.3、小売業は 8.8 ポイント改善し 47.8 となっている。

過去の業況判断DI、売上額DI、収益DIの推移(全業種計)



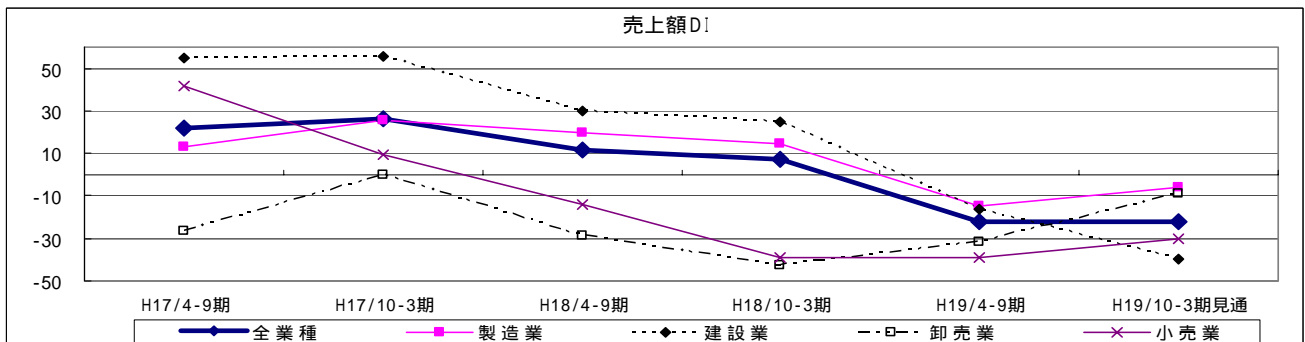
業況判断D I

全業種で大きく悪化し、製造業と建設業はマイナスに転落した。



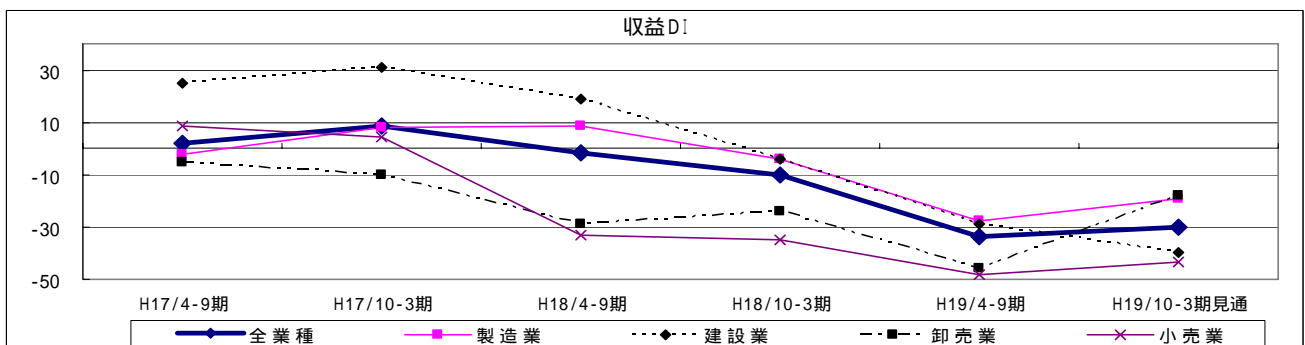
売上額D I

卸売業以外で悪化幅が拡大、製造業と建設業はマイナスに転落した。



収益D I

全業種でマイナス幅が拡大、建設業はさらに悪化すると見込まれる。



その他の調査項目の特徴点

仕入価格は、全業種計で 43.4 と引き続き高水準で推移しており収益圧迫要因となっている。販売価格は、全業種で「減少」超となっており、仕入価格の上昇分への転嫁が厳しい状況にある。

商品在庫は、卸売業、小売業ともに「過剰」超の状況が続いている。

受注残高は、製造業、建設業ともに 2 期連続で「減少」が「増加」を上回ったが、今後の見通しでは、製造業で回復の兆しが見えるものの、建設業はさらに減少するとの見方が強いことから中越沖地震の影響は限定的の感もある。

人手は、製造業と建設業で「不足」超、卸売業と小売業で「過剰」超となっている。

借入金動向

(借入金の実施：平成19年4月～平成19年9月)

前回調査で「借入の予定あり」との回答が33.3%に対して実績は41.1%であった。

借入の実施	構成比	資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち)					
借入した	41.1%	運転資金	77.8%	設備資金	18.9%	その他	3.3%
借入しない	58.9%						

(借入金の予定：平成19年10月～平成20年3月)

借入の予定	構成比	資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち)					
借入の予定あり	37.0%	運転資金	67.9%	設備資金	29.6%	その他	2.5%
借入の予定なし	63.0%						

設備投資状況

実績では、製造業の「機械の新增設」や建設業の「車両入替」が目立つ。

見通しでは、製造業の「土地建物」、「機械新增設」および建設業の「車両入替え」が目立つ。

区分	前回調査 (実績)	19/4～19/9期 設備投資(実績)					19/9～20/3期 設備投資(予定)				
		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
		合計	34.2	33.7	33.0	43.7	9.0	30.3	29.1	31.8	29.3
土地建物	6.4	7.3	7.4	6.3	0.0	13.0	6.8	10.6	2.1	0.0	8.7
機械新增設	6.4	9.1	16.0	8.3	0.0	4.3	6.8	10.6	6.3	0.0	0.0
機械更新	9.1	6.4	6.4	8.3	4.5	0.0	5.9	7.4	4.2	4.5	8.7
事務機器	3.7	4.1	1.1	10.4	4.5	4.3	2.3	1.1	4.2	4.5	4.3
車両その他	8.6	6.8	2.1	10.4	0.0	8.7	7.3	2.1	12.5	4.5	8.6

経営上の問題点(深刻度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
売上の停滞減少	39.7	31.9	37.5	59.1	43.5
利幅の縮小	10.1	18.2	19.5		
取引先の減少	9.3			15.0	25.0
仕入先からの値上げ要請		10.8		13.6	
原材料高			23.9		
同業者間の競争の激化			19.5	13.6	22.7
販売先からの値下げ要請				15.0	

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
販路を広げる	50.2	51.1	39.6	86.4	39.1
経費を削減する	30.2	28.4	24.4	57.9	36.4
技術力を強化する	24.8	39.7	18.9		17.6
情報力を強化する			24.4	18.8	
人材を確保する			18.9		

調査員のコメントから

受注増加に対応するため新規設備投資により、製造ラインを合理化した。(プリント配線版製造)

大手メーカーの海外生産シフト、生産・在庫調整による影響を受けている。(プリント基板製造)

首都圏のマンション需要で家具部門の受注が好調である。(家具製造)

鋳物業界の受注量が若干減少の傾向にあり業況は弱含みとなっている。(鋳物製造)

中越地震の復旧工事は終了、中越沖地震の影響による受注はほとんどない。(土木建設)

公共工事部門から一部撤退し、一般住宅、アパート建設にシフトしている。(総合建設)

飼料の値上がりや製品加工業者の動向を反映し業況低下にある。(食品卸売)

インターネット販売により新規の顧客開拓を目指している。(装飾品小売)

中越沖地震の影響によるリフォームや不動産の引き合いが出てきた。(不動産)

個人客の減少を団体客のツアー比率を高めカバーしている。(旅行代理店)

特別調査「中小企業の事業承継について」

